

■補足資料

(1) 決算補足資料 注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	64,612	75,427	83,663	89,815	88,830
経常利益	19,409	25,021	24,650	28,751	30,407
当期純利益	10,590	12,667	13,830	16,988	17,953
資本金	61,000	30,500	30,500	30,500	30,503
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,027株
純資産額	67,080	73,849	88,974	98,393	109,939
総資産額	361,338	532,757	488,137	493,360	502,782
預金残高	181,770	187,836	170,548	188,111	208,708
貸出金残高	—	—	—	—	126
有価証券残高	53,571	78,338	97,849	88,887	89,410
単体自己資本比率	233.49%	37.94%	43.89%	45.05%	(速報値)49.58%
配当性向	—	46.5%	35.5%	35.1%	35.3%
従業員数	211人	258人	290人	308人	329人

(注) 従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	77,615	76,645	△969
資金運用収支	△1,880	△1,782	98
役務取引等収支	79,557	78,659	△898
その他業務収支	△61	△230	△169
業務粗利益率	49.13%	51.13%	2.0%
業務純益	28,724	30,405	1,681

(注) 1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

		平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	157,968	149,877	△8,091
	利息	878	394	△484
	利回り	0.55	0.26	△0.29
うち貸出金	平均残高	—	12	12
	利息	—	1	1
	利回り	—	14.97	14.97
有価証券	平均残高	106,918	109,072	2,153
	利息	587	317	△270
	利回り	0.54	0.29	△0.25
コールローン	平均残高	42,432	32,914	△9,518
	利息	277	72	△205
	利回り	0.65	0.21	0.43
預け金 (除く無利息分)	平均残高	8,617	7,877	△739
	利息	13	2	△10
	利回り	0.15	0.03	△0.11
資金調達勘定 ②	平均残高	429,407	412,059	△17,347
	利息	2,759	2,176	△582
	利回り	0.64	0.52	△0.11
うち預金	平均残高	203,580	211,680	8,100
	利息	489	351	△137
	利回り	0.24	0.16	△0.07
譲渡性預金	平均残高	67,799	39,313	△28,485
	利息	490	148	△342
	利回り	0.72	0.37	△0.34
コールマネー	平均残高	17,355	30,310	12,955
	利息	62	33	△28
	利回り	0.35	0.11	△0.24
借入金	平均残高	70,480	48,316	△22,164
	利息	705	510	△195
	利回り	1.00	1.05	0.05
社債	平均残高	70,191	82,438	12,246
	利息	1,011	1,132	120
	利回り	1.44	1.37	△0.06
資金利ざや(①利回り-②利回り)		△0.08	△0.26	△0.17

(注) 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	△26	11	△15	△13	△471	△484
うち貸出金	—	—	—	1	—	1
有価証券	97	△42	55	6	△276	△270
コールローン	△113	59	△54	△20	△184	△205
預け金 (除く無利息分)	△10	△5	△16	△0	△9	△10
資金調達勘定	△61	74	12	△145	△436	△582
うち預金	52	4	56	13	△150	△137
譲渡性預金	△96	51	△44	△107	△234	△342
コールマネー	32	△7	24	14	△42	△28
借入金	20	1	21	△234	38	△195
社債	△70	24	△45	168	△47	120

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位：%)

種類	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	5.13	5.49	0.35
資本経常利益率	28.68	27.28	△1.40
総資産当期純利益率	3.03	3.24	0.20
資本当期純利益率	16.94	16.11	△0.83

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金残高等

○ 預金の種類別残高(平残)

(単位：百万円)

種類	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	203,580	211,680	8,100
うち流動性預金	159,517	153,670	△5,847
うち定期性預金	43,747	57,604	13,857
うちその他	315	405	90
譲渡性預金	67,799	39,313	△28,485
総合計	271,379	250,994	△20,385

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

○ 預金の種類別残高(未残)

(単位：百万円)

種類	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	188,111	208,708	20,596
うち流動性預金	136,073	144,997	8,923
うち定期性預金	51,795	63,381	11,585
うちその他	242	329	87
譲渡性預金	41,200	10,300	△30,900
総合計	229,311	219,008	△10,303

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

○ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
3ヵ月未満	10,832	11,518	685
3ヵ月以上6ヵ月未満	6,252	7,537	1,284
6ヵ月以上1年未満	9,932	11,084	1,152
1年以上2年未満	2,785	5,258	2,472
2年以上3年未満	5,209	10,509	5,300
3年以上	16,782	17,472	689
合計	51,795	63,381	11,585

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
営業経費	48,891	46,256	△2,634
うち人件費	3,943	4,346	403
うち物件費	41,715	38,984	△2,730
うち業務委託費	13,927	13,975	48
うち減価償却費	15,402	12,846	△2,556
うち保守管理費	3,515	3,570	54
うち土地建物機械賃借料	2,885	2,472	△412

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高

○ 貸出金残高 (平残)

(単位：百万円)

	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	—	12	12
手形割引	—	—	—
合計	—	12	12

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

○ 貸出金残高 (末残)

(単位：百万円)

	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	—	126	126
手形割引	—	—	—
合計	—	126	126

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金残存期間別残高

○ 平成21年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	126	—	—	—	126
うち変動金利	126	—	—	—	126
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 貸出金は「1年以内」に含めて開示しております。なお、平成20年度の貸出金残高はありません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
保証	—	126	126
信用	—	—	—
合計	—	126	126

(注) 支払承諾見返はありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	—	126	126
合計	—	126	126

(注) 運転資金に当座貸越(カードローン)残高が含まれております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
個人	—	126(100.0%)	126(100.0%)
法人	—	—	—
合計	—	126(100.0%)	126(100.0%)

中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券残高等

○ 有価証券残高（平残）

（単位：百万円）

種類	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
国債	105,079	98,035	△7,043
地方債	—	8,742	8,742
社債	—	—	—
株式	1,839	2,294	454
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	106,918	109,072	2,153

（注）国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

○ 有価証券残高（末残）

（単位：百万円）

種類	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
国債	86,593	77,098	△9,494
地方債	—	10,017	10,017
社債	—	—	—
株式	2,294	2,294	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	88,887	89,410	523

（注）国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成20年度

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	86,593	—	—	—	86,593
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	86,593	—	—	—	86,593

（注）国際業務部門の有価証券残高はありません。

○ 平成21年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	77,098	—	—	—	77,098
地方債	10,017	—	—	—	10,017
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	87,116	—	—	—	87,116

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
預貸率(末残)	—	0.05	0.05
預貸率(平残)	—	0.00	0.00
預証率(末残)	38.76	40.82	2.06
預証率(平残)	39.39	43.45	4.05

(注) 国際業務部門の預貸率・預証率はありません。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金

○ 期末残高

(単位：百万円)

種類	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	57	40	△16
個別貸倒引当金	8	88	79
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	65	129	63

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位：百万円)

種類	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	△9	△16	△6
個別貸倒引当金	8	79	71
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△1	63	64

リスク管理債権・資産査定

○ リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	—	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	—	—	—

○ 資産査定

(単位：百万円)

債権の区分	平成20年度(A)	平成21年度(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	54,428	61,946	7,517

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
第2回無担保社債	平成年月日 18.12.4	百万円 36,000	円 銭 100.00	百万円 36,000	百万円 —	百万円 —	百万円 36,000 (—)	% 1.450	平成年月日 23.12.20
第3回無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (—)	1.670	25.12.20
第4回無担保社債	21.7.2	10,000	100.00	—	10,000	—	10,000 (—)	0.744	24.6.20
第5回無担保社債	21.7.2	20,000	100.00	—	20,000	—	20,000 (—)	1.038	26.6.20

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	30,500	30,503
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	30,500	30,503
	その他資本剰余金	1,239	1,239
	利益準備金	—	0
	その他利益剰余金	36,057	47,606
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	3,416	3,355
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	48	88
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	94,929	106,585
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	94,929	106,585
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	57	40
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	
計	57	40	
うち自己資本への算入額 (B)	57	40	
控除項目	控除項目 (C)	2,000	2,000
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	92,986	104,626
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	55,921	52,325
	オフ・バランス取引等項目	5	10
	信用リスク・アセット調整額 (E)	55,926	52,335
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%） (F)	150,452	158,654
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,036	12,692
計 (E) + (F) (H)	206,378	210,989	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100（%）		45.05	49.58
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100（%）		45.99	50.51

(2) その他資料

【当社概要】 特別な表記がない場合は、平成22年3月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日 開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,503百万円
6. 発行済株式数 1,220,027株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	353,639株	(28.98%)
株式会社イトーヨーカ堂	146,961株	(12.04%)
株式会社ヨークベニマル	52,400株	(4.29%)
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	46,246株	(3.79%)
株式会社ライフフーズ	30,000株	(2.45%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25,617株	(2.09%)
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	23,684株	(1.94%)
サジヤツブ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17,897株	(1.46%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,102株	(1.31%)
株式会社三井住友銀行	15,000株	(1.22%)
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	15,000株	(1.22%)

※持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

※第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって第一生命保険株式会社に組織変更しております。

8. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
取締役専務執行役員	若杉 正敏
取締役専務執行役員	二子石 謙輔
取締役執行役員	舟竹 泰昭
取締役(非常勤)	大橋 洋治 [※]
取締役(非常勤)	田村 敏和 [※]
取締役(非常勤)	佐藤 信武 [※]
取締役(非常勤)	氏家 忠彦 [※]
常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴 [※]
監査役	岸本 幸子 [※]
監査役	佐藤 政行 [※]
執行役員	白井 信雄
執行役員	山崎 直紀
執行役員	山崎 勉
執行役員	石黒 和彦
執行役員	中嶋 良明

※は社外取締役または社外監査役です。また、代表取締役は執行役員を兼務します。

9. 従業員数 329人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)

【その他情報】

1. A T M利用提携金融機関一覧表 (平成22年3月末現在: 555社)

*: 当年度新規提携先

1 / 3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	97行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		ゆうちょ銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		筑波銀行 ^[注1]
		山口銀行
		関西アーバン銀行 ^[注2]
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク銀行
		千葉興業銀行
熊本ファミリー銀行		
トマト銀行		
第四銀行		
新銀行東京		
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		
西京銀行		
京葉銀行		
宮崎太陽銀行		
佐賀銀行		
佐賀共栄銀行		
百五銀行		
みなと銀行		
山梨中央銀行		
七十七銀行		
大光銀行		

[注1]平成22年3月1日、関東つくば銀行と茨城銀行が合併し、筑波銀行になりました。

[注2]平成22年3月1日、関西アーバン銀行とびわこ銀行が合併し、関西アーバン銀行になりました。

提携金融機関		取扱開始日	
		東和銀行	平成18年 4月24日
		仙台銀行	平成18年 5月22日
		第三銀行	平成18年 5月23日
		みずほ銀行	平成18年 7月23日
		南都銀行	平成18年10月 2日
		岩手銀行	平成18年10月10日
		東北銀行	平成18年11月20日
		北日本銀行	平成18年11月20日
		福井銀行	平成18年11月22日
		もみじ銀行	平成18年12月18日
		ソニー銀行	平成18年12月20日
		東日本銀行	平成19年 1月22日
		北國銀行	平成19年 1月29日
		北海道銀行	平成19年 2月26日
		青森銀行	平成19年 3月19日
		神奈川銀行	平成19年 3月26日
		鳥取銀行	平成19年 3月26日
		ブラジル銀行	平成19年 4月28日
		紀陽銀行	平成19年 7月23日
		秋田銀行	平成19年 7月23日
		豊和銀行	平成19年 7月23日
		福邦銀行	平成19年 8月27日
		ウリィ銀行	平成19年 9月18日
		住信SBIネット銀行	平成19年 9月24日
		大分銀行	平成19年 9月27日
		十八銀行	平成19年12月17日
		香港上海銀行	平成20年 1月31日
		岐阜銀行	平成20年 3月24日
		愛知銀行	平成20年 3月24日
		住友信託銀行	平成20年 3月24日
		韓国外換銀行	平成20年 4月21日
		中京銀行	平成20年 4月21日
		じぶん銀行	平成20年 7月17日
		*山陰合同銀行	平成21年 7月27日
		*北陸銀行	平成21年 9月28日
		*富山第一銀行	平成21年10月19日
		*大東銀行	平成21年12月21日
信用金庫	258庫 ^[注3]	各信用金庫	平成15年 7月 7日
信用組合	127組合 ^[注4]	各信用組合	平成16年 5月31日
労働金庫	13庫	各労働金庫	平成16年 6月21日
J Aバンク	1業態 ^[注5]	各J Aバンク	平成17年11月21日
J Fマリンバンク	1業態 ^[注5]	各J Fマリンバンク	平成17年11月21日
商工組合中央金庫	1庫	*商工組合中央金庫	平成21年10月19日
証券会社	8社	野村証券	平成13年 7月 9日
		日興コーディアル証券	平成13年 7月 9日
		SBI証券	平成17年 7月19日
		マネックス証券	平成17年 7月19日
		東洋証券	平成17年 8月22日
		みずほ証券	平成18年 8月21日
		岡三証券	平成18年 8月21日
		SMBCフレンド証券	平成18年10月23日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日

[注3]平成15年7月7日の提携開始時は231庫、その後追加提携や合併があり、平成22年3月末現在では258庫と提携しています。

[注4]平成16年5月31日の提携開始時は118組合、その後追加提携や合併があり、平成22年3月末現在では127組合と提携しています。

[注5]J Aバンク、J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

		提携金融機関	取扱開始日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	41社 (46ブランド)	アイワイ・カード・サービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		武富士	平成14年 8月 5日
		アコム (アコム)	平成14年 8月 5日
		プロミス	平成14年 8月 5日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル (レイク)	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ (セントラルファイナンス/クオーク)	平成14年 9月17日
		ライフ	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ (ディック)	平成14年10月21日
		三菱UFJニコス (協同カード)	平成14年11月18日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス (ディーシーカード)	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天KC	平成15年 2月17日
		アコム (キャッシュワン)	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ (ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連 (NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンクレジットサービス	平成17年 3月22日
		アットローン	平成17年 4月18日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ (アルファOMCカード)	平成17年12月19日
		セディナ (オーエムシーカード)	平成18年 1月23日
クレディセゾン (クレディセゾン)	平成18年 1月23日		
ビジネクス	平成18年 4月24日		
しんわ	平成18年12月18日		
イズミヤカード	平成19年 7月23日		
ニッセンレンエスコート (エスコートカード)	平成19年 8月27日		

2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成22年3月末現在:47都道府県 14,601台)

地域	設置開始日	台数	セブンイレブン	イトヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	858	824	13	21
青森県	平成19年 3月19日	6	-	4	2
岩手県	平成18年10月10日	62	59	1	2
宮城県	平成18年 3月 1日	347	334	2	11
秋田県	平成19年 7月23日	4	-	2	2
山形県	平成16年 4月19日	137	135	-	2
福島県	平成15年10月20日	401	387	3	11
茨城県	平成15年 7月23日	582	552	4	26
栃木県	平成14年 5月20日	371	353	4	14
群馬県	平成16年 7月28日	381	372	3	6
埼玉県	平成13年 6月18日	1,002	919	42	41
千葉県	平成14年 2月18日	921	836	39	46
東京都	平成13年 5月15日	2,048	1,792	72	184
神奈川県	平成14年 1月21日	1,080	953	55	72
新潟県	平成16年 3月 1日	443	432	4	7
富山県	平成19年11月19日	35	33	-	2
石川県	平成19年11月19日	14	10	-	4
福井県	平成19年11月12日	23	21	-	2
山梨県	平成17年 8月 1日	170	165	1	4
長野県	平成15年 2月18日	382	371	4	7
岐阜県	平成17年11月18日	83	77	2	4
静岡県	平成13年 6月 1日	675	649	8	18
愛知県	平成14年12月 4日	651	609	9	33
三重県	平成18年 2月16日	43	37	-	6
滋賀県	平成15年 2月24日	179	176	-	3
京都府	平成14年12月16日	206	197	1	8
大阪府	平成13年 7月23日	670	589	11	70
兵庫県	平成13年 7月27日	420	386	7	27
奈良県	平成18年10月 2日	69	62	2	5
和歌山県	平成19年 7月23日	42	40	-	2
鳥取県	平成19年11月19日	2	-	-	2
島根県	平成19年11月19日	9	7	-	2
岡山県	平成16年12月 6日	210	203	1	6
広島県	平成15年 9月22日	405	396	1	8
山口県	平成16年 7月 9日	250	246	-	4
徳島県	平成19年11月12日	2	-	-	2
香川県	平成19年11月 5日	2	-	-	2
愛媛県	平成19年11月26日	3	-	-	3
高知県	平成19年12月17日	2	-	-	2
福岡県	平成15年 3月24日	718	692	-	26
佐賀県	平成17年11月24日	144	141	-	3
長崎県	平成16年10月26日	87	84	-	3
熊本県	平成16年 3月22日	230	222	-	8
大分県	平成19年 9月27日	84	81	-	3
宮崎県	平成17年 4月 4日	144	142	-	2
鹿児島県	平成19年11月12日	2	-	-	2
沖縄県	平成19年11月26日	2	-	-	2
合計		14,601台	13,584台	295台	722台

(平成22年5月14日現在 既公表)

■平成22年4月以降のA T M利用提携金融機関

金融機関	時期
荘内銀行	平成22年5月17日
オーシー	平成22年5月17日